

社会医療法人北斗は透析用の非常用発電機、帯広第一病院は各病室に非常用LEDライト・約100基を設置することを決めた。開西病院は地下水をくみ上げるための非常用自家発電機の導入を検討している。

1年前、人工呼吸器への電力供給がストップする瀬戸際を経験した十勝脳神経外科病院は自家発電用の燃料備蓄を2倍にし、冬の寒さや水害対策に着手した。

◆企業で活発 BCP策定

企業では災害時に業務を続けるための事業継続計画（BCP）策定の動きが活発になっている一方、自家発電設備の整備には課題も多い。

ズコーシャ（帯広）はちょうどBCPを策定している途中でブラックアウトに遭遇。自治体データを管理している特性上、該当する施設の免震や自家発電の装置は備えていたため、トラブルなく乗り切れた。「今後は災害訓練にも力を入れていきたい」と話す。

大手スーパー・福原（同）では、ブラックアウトを契機にBCPを策定。その一環で、災害時に一部店舗に自家発電機を配備できるよう、優先リース契約をしてもらえないか業者に依頼したが断られた。「店舗数も多く、購入して配備となると経費や維持費が膨大で難しい。まずはBCPに基づいた訓練など、できることを続けたい」とする。

◆厚真町鎮魂の祈り 復興へ「前を向く」

胆振東部地震で37人の死者を出した厚真町では6日、地震が起きた午前3時7分に、町役場前に37本のろうそ

くがともされ、町民らが犠牲者を悼んだ。献花台には朝から多くの人々が訪れ、鎮魂の祈りをささげた。

宮坂尚市朗町長は同日午前、記者会見を開き、「治山、砂防、農地の土砂除去などの復旧は想像よりも迅速に進んでいる。町民の生活再建を最優先に『復旧』から『復興』のステージへと向かいたい」と語った。

町民に向けては「遠く険しい道のりではあるが、先人や犠牲となった方から託された郷土の輝きを取り戻すため、町民一丸となって努力を重ねていきたい」と防災行政無線を通じてメッセージを送った。

同日午前、献花に訪れた町内の消防士田中淳一さん（42）は震災で友人を失った。献花を終え『普通の日常』が一番の幸せだと気付かされた。震災後は怖がってばかりいた、自分の子どもたちの成長が『前を向いて生きていかなきゃ』という思いにさせてくれた」と話していた。



黙とうをささげる宮坂町長（中央）と町職員ら（6日正午）

作業事故死 十勝は2人 負傷者は38人減の481人 18年度

2019年9月7日

北海道農作業安全運動推進本部（札幌）は、2018年度の道内の農作業事故発生状況をまとめた。十勝管内の事故死者数は前年度より1人多い2人だった。負傷者は481人で、前年度より38人減って4年ぶりに500人以下となったが、全道の地区別では最も多かった。

◆農機や牛扱う際が大半

「うっかりミス」原因に

管内の死者数を過去10年でみると、14年度の7人が最多、16年度は統計史上初めてゼロとなった。

18年度は、豊頃町で昨年8月、収穫前のトウモロコシ畑で作業をしていた男性（当時68）が、道路を作業機で移動中、操作を誤って2.5メートル下の河川敷に転落し機械の下敷きになった。

芽室町では今年1月、ビートの搾りかすを飼料にする作業をしていた男性（同61）が、ラッピングする機械とトラクターの間に挟まれて死亡した。

管内の負傷事故は、市町村別で帯広市が53人で最多。芽室町が52人、幕別町が47人と続いて多かった。広尾町

はゼロだった。管内の負傷事故481人は、全道で2番目に多いオホーツク管内の386人を大きく上回った。農業就業者数が多いことが一因。農業就業者1000人当たりの事故件数は29.5件で、全道平均（22.4件）を上回った。

事故原因では、トラクターやポテトハーベスター、ビートハーベスターなどを扱っていた際の農機関係が168人。次いで牛、馬、豚に関する家畜関係が多く、牛を扱っていた際の事故は161人。他に転倒が43人、高所転落が11人と目立った。

60代以上が165人で全体の3分の1を占めた。男性が320人、女性は161人で、男女とも60代以上で負傷者が最も多かった。

全道の死亡事故は18件・18人、前年より4件・4人増えた。うち16件が農業機械による事故だった。地区別で